

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第77期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪内 茂行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-1-1 神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成26年3月	第74期 平成27年3月	第75期 平成28年3月	第76期 平成29年3月	第77期 平成30年3月
売上高 (千円)	5,352,316	5,126,798	5,213,130	5,114,808	5,143,610
経常利益 (千円)	35,205	22,912	69,908	147,021	103,329
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	25,367	58,873	149,749	112,232	83,298
包括利益 (千円)	39,067	127,678	110,842	109,997	93,955
純資産額 (千円)	865,916	993,496	1,104,301	1,156,028	1,220,563
総資産額 (千円)	4,845,290	5,106,764	5,012,105	5,161,329	5,157,648
1株当たり純資産額 (円)	68.02	78.16	87.32	95.56	100.84
1株当たり当期純利益 (円)	2.07	4.80	12.21	9.40	7.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	18.8	21.4	21.8	23.0
自己資本利益率 (%)	3.1	6.6	14.8	10.2	7.2
株価収益率 (倍)	39.61	22.71	8.03	12.77	20.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,383	150,321	120,086	268,792	244,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,833	252,204	41,850	147,362	170,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,545	111,910	158,562	10,163	73,682
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	447,563	457,591	460,965	572,231	586,045
従業員数 (人)	178	175	171	172	171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,272,628	4,014,498	4,142,804	4,139,855	4,071,063
経常利益又は経常損失() (千円)	25,368	2,031	69,449	149,294	81,604
当期純利益 (千円)	17,216	40,409	158,226	121,172	70,799
資本金 (千円)	615,216	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,317	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額 (千円)	684,346	763,065	883,844	946,094	995,686
総資産額 (千円)	3,741,421	3,828,783	3,728,272	3,902,457	3,868,486
1株当たり純資産額 (円)	55.78	62.20	72.04	80.40	84.61
1株当たり配当額 (円)	()	()	1.00	2.50	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	()	()	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.40	3.29	12.9	10.15	6.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	19.9	23.7	24.2	25.7
自己資本利益率 (%)	2.5	5.3	17.9	13.2	7.3
株価収益率 (倍)	58.57	33.13	7.6	11.82	23.75
配当性向 (%)			7.8	24.6	33.2
従業員数 (人)	107	105	103	107	106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金 1 千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年 5 月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年 5 月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年 9 月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年 9 月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により 4 社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 6 月	輸出貢献産業に認定
昭和40年 8 月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年 3 月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年 6 月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社工舎新築完成
平成 5 年 9 月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年 7 月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年 8 月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテック(現 連結子会社)を第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成18年 1 月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年 4 月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年 6 月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年 4 月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併
平成25年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成27年 5 月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)を売却
平成29年 4 月	株式会社接合耐力試験技術センターを吸収合併

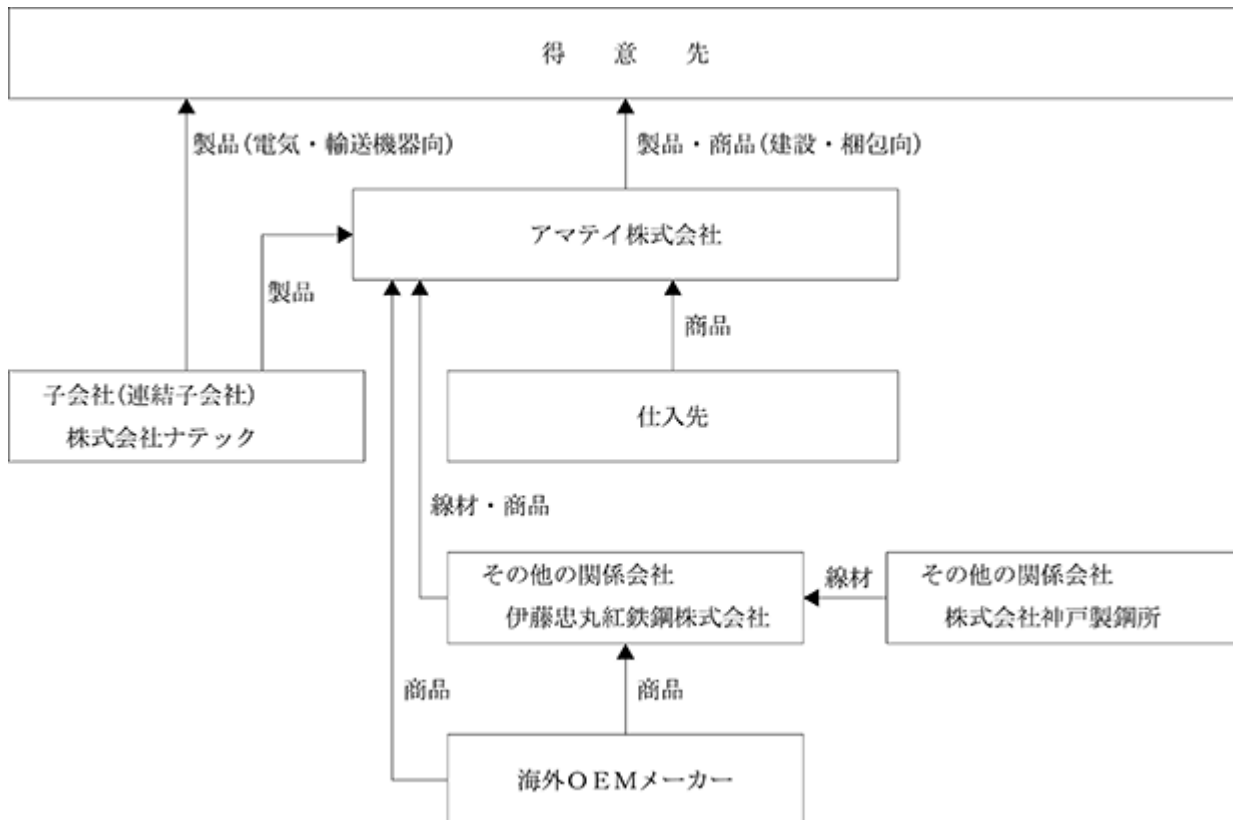
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とする当社と、子会社1社(株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成30年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

連結子会社の株式会社ナテックは、「電気・輸送機器向」に精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナテック (注)1.2	埼玉県草加市	96	ネジ製造業	85.00	資金の貸付を行っています。 役員5名の内、当社役員3名が兼任 しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 26.61	原材料及び輸入品等を購入してい ます。 3名が当社役員を兼任しています。
株式会社神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	250,930	鉄鋼業	(被所有) 21.99	原材料の供給を受けています。 1名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である株式会社ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(株)ナテック
(1) 売上高	1,088,688千円
(2) 経常利益	26,981千円
(3) 当期純利益	17,488千円
(4) 純資産額	205,994千円
(5) 総資産額	1,342,380千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	95
電気・輸送機器向	65
報告セグメント 計	160
全社共通	11
合計	171

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106	43.7	15.1	4,382

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	95
全社共通	11
合計	106

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社共通は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は69名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社である(株)ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人をつなぎ、豊かな社会づくりに貢献します」を企業理念として定め、多様なニーズに応えられる高品質の製品を開発・提供して、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守する透明でわかりやすい経営によって収益力をあげ、安定した利益を継続的に確保し企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、売上高、営業利益、自己資本比率及びROE(株主資本利益率)であります。徹底した合理化、原価低減により生産性を高め、総資産を圧縮し、業績及び企業価値の向上を図ってまいります。

(経営指標) 売上高 60億円(建築・梱包向46億円、電気・輸送機器向14億円)、営業利益 1.8億円
自己資本比率 25%超、ROE 8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持つ技術力、開発力、設備能力、ブランド力、情報力等を活かし、下記の施策を実行しながら、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努めてまいります。

建設・梱包向セグメント

釘は国内総需要の7割以上が輸入商品で賄われている品種であります。当社の場合は、ここ数年国内生産品が海外委託生産品(OEM)を販売量において、上回っているのが現状です。長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っています。またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお応えできる企業として勝ち残っていくため、生産効率のアップによるコスト削減と売上高拡大を実現し、ROEの向上に取り組んでまいります。

具体的施策は以下の通りです。

売上高の拡大

1. 組織営業力を強化し、綿密な営業戦略により新たな販路を拡大し、売上げの増大を図ります。
2. 開発営業を展開し、顧客ニーズに基づく新製品開発により売上げの増大を図ります。
3. 自社製品と輸入商品との販売上の最適バランス化を図ります。

コスト削減

1. 国内生産のなかで付加価値の高い品種を生産し、生産性を高めます。
2. OEM提携先との関係強化及び仕入ソースの拡大により仕入コストの削減を図ります。
3. 物流を合理化・再構築することにより物流コストを低減します。
4. 販管費の低減を図ります。
5. 省エネ対策と新電力の活用によりエネルギーコストを削減します。

電気・輸送機器向セグメント

かつての主力製品であった弱電・家電向けのネジは、円高局面で需要家が生産拠点の海外シフトを加速させ、結果日本国内の需要は急激に減少し、円高修正局面でも、これら需要の戻りは限定的のみとなっております。このため、自動車産業並びにOA機器メーカー向を主なターゲットとして、高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を平成26年に導入し、平成27年より本格的な量産体制に移行しつつあります。

高付加価値機能部品の製造・販売は、従来主力のネジ類拡販にも相乗効果が期待できるため、この投資効果の極大化に注力して営業活動を推進してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境は、建設・梱包向事業は、少子化の進行と住宅の長寿命化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少、国内品及び中国を中心とする安価な釘の輸入増による価格競争の激化による市場価格・販売価格の低下及び為替変動による輸入商品の仕入価格の上昇等の懸念があります。また、電気・輸送機器向事業は、最終需要家の生産拠点の海外へのシフト等に伴う、国内ネジ需要の減少等の懸念があります。

当社グループとして、このような事業等のリスクに対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

コスト競争力の強化

1. TPM初期清掃活動、計画的な予防保全、VPM活動(人の意識と行動を変革し企業価値を向上する。)による生産性の向上、コストダウン活動を推進し、儲かる工場を目指します。
2. 国内生産能力を最大限活用し、高品質で収益性の高い品種を優先的に生産します。
3. 省エネをはじめコストダウン案件を発掘し、推進します。
4. 自社製品と輸入商品とのバランスを柔軟に執ります。

販売価格の是正

鋼材価格の変動や為替変動に即応した販売価格の是正を行います。

新製品の開発推進

製販一体で、顧客ニーズを満足する新製品の開発に取り組みます。

新規事業への展開

既存事業とのシナジー効果の見込める分野への参入により、事業の多角化と収益規模の拡大を図ります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

建設・梱包向セグメント

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要は長期的に減少するリスクがあります。

販売価格の低下

釘製品は、国内メーカーの製品のみならず、中国からの輸入品も含めた過当競争状態にあるため、販売価格の是正には時間を要します。鋼材価格等やエネルギーコストの高騰、為替変動による輸入商品の仕入コスト増等により一時的に採算が悪化するリスクがあります。

為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格上昇というリスクがあります。

電気・輸送機器向セグメント

今後の為替動向によっては、最終需要家の生産拠点の海外シフト等に伴って、国内ネジ需要の減少のリスクがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権に対する政策不安や北朝鮮、中東等の地政学リスクにより、海外経済の不確実性が高まっており、依然として国内経済の先行きは不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、平成29年度の新設住宅着工戸数は94.6万戸(前年度比2.8%減)となり、釘の需要環境は、平成29年下半年以降、低調に推移しました。一方、電気・輸送機器向は、弱電・O A機器向において、需要家の中国での現地調達化が定着しましたが、O A機器関連製品等で売上げが増加しました。しかし、依然価格競争は激しく、事業環境には厳しいものがあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,143百万円(前年度5,114百万円、0.6%増)となりました。増減内訳は、建設・梱包向は68百万円減(1.6%減)、電気・輸送機器向は96百万円増(9.9%増)であります。営業利益は、電気・輸送機器向は、売上げの増加に伴い増益となりましたが、建設・梱包向は、鋼材や副資材価格等が高騰したことにより製造コストが上昇し、輸入商品価格も値上がったことから、減益となった結果、106百万円(前年度159百万円、33.6%減)となりました。経常利益は、保険金収入・保険金解約返戻金等があり、103百万円(前年度147百万円、29.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として固定資産除却損3百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税等13百万円により、83百万円(前年度112百万円、25.8%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新設住宅のなかの釘を多く使用する木造の持家・貸家等の住宅着工が、前年度に比べ減少し、釘の需要は伸び悩み、特に輸入商品の売上高は減少しました。利益面では、第3四半期連結会計期間以降、鋼材価格等が高騰し、また輸入商品の値上がりが増加したため、製造・仕入コストが増大しました。この時期の価格転嫁が難しく、第3四半期連結会計期間以降大幅な減益を余儀なくされました。この結果、当セグメントの売上高は4,070百万円(前年度比1.6%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ69百万円減少し、291百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・O A機器向等は海外での現地調達化が定着しましたが、内需ニーズとして、品質重視の傾向にあり、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要の増加により、増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、1,072百万円(前年度比9.9%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ22百万円増加し、24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は5,157百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比3百万円減)となりました。負債は3,937百万円(前年度末比68百万円減)となり、純資産は1,220百万円(前年度末比64百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が13百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円増加し、商品及び製品が62百万円減少したこと等により、前年度末に比べ6百万円増の3,082百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、前年度末に比べ9百万円減少し、2,075百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が155百万円に対して、減価償却費が163百万円であったこと等によるものであります。

(流動負債・固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が16百万円、短期借入金が25百万円及び未払消費税等が29百万円減少したこと等により、前年度末に比べ63百万円増減少し、2,631百万円となりました。固定負債は、長期借入金が18百万円減少したこと等により、前年度末に比べ4百万円減少し、1,305百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ64百万円増加し、1,220百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が83百万円であるのに対して、配当金の支払いが29百万円であり、その他有価証券評価差額金

が、株価の上昇により、前年度末に比べて8百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末の21.8%から23.0%となり、1株当たり純資産は95.56円から100.84円となりました。

当連結会計期間末におけるセグメント別総資産は、建設・梱包向は3,034百万円(前年度末3,059百万円、24百万円減)、電気・輸送機器向は1,298百万円(前年度末1,287百万円、10百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により244百万円の収入があり、投資活動により170百万円、財務活動により73百万円の支出、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額13百万円により、資金は前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、586百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

電気・輸送機器向の売上債権が増加し、建設・梱包向、電気・輸送機器向とも、たな卸資産が減少しました。また、税金等調整前当期純利益が99百万円、減価償却費が163百万円であった等のため、営業活動で得られた資金は244百万円となりました。(前連結会計年度は268百万円の収入)

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が113百万円、無形固定資産の取得による支出が48百万円等であったため、投資活動に使用した資金は170百万円となりました。(前連結会計年度は147百万円の支出)

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を新規に595百万円借入れ、返済による支出が599百万円であり、短期借入金の返済による支出が収入を40百万円上回り、また配当金の支払額が29百万円等であったため、財務活動に使用した資金は73百万円となりました。(前連結会計年度は10百万円の支出)

(4) 経営指標に対する経営者視点による分析・検討

(経営成績)

売上高に対する指標は、両セグメントとも鋼材価格の値上がりや為替変動に即応した販売価格の是正を行い、建設・梱包向は、既存事業とのシナジー効果の見込める分野への参入、電気・輸送機器向は、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の販売拡大により、売上高の増大を図ってまいります。営業利益に対する指標は、売上高の拡大及び生産性の向上による製造コストや販管費の低減により達成してまいります。

(財政状態)

自己資本比率25%超は、ROE 8%以上を基本に、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートを維持するなかで、安定的利益を確保することにより達成してまいります。

(資本の財源と資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは設備投資によるものであります。当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については金融機関からの長期借入を基本としています。前述の経営指標に向け、省人化、省力化の為の設備投資を優先的に実施し、長期運転資金の借入金は圧縮してまいります。

(5)生産、受注及び販売の状況

生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産高及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高及び仕入実績(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,172,225	2.3
電気・輸送機器向	948,588	+17.3
合計	4,120,813	+1.6

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,028,237	3.6	315,843	11.9
電気・輸送機器向	1,054,256	+4.3	123,622	13.0
合計	5,082,493	2.0	439,465	12.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,070,806	1.6
電気・輸送機器向	1,072,803	+9.9
合計	5,143,610	+0.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,182,135	23.1	1,156,805	22.5

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	平成13年3月1日か ら当該製品取扱い期 間内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を中心に、生産・販売能力の増強を目的とした設備投資を重点的に行っています。建設・梱包向においては、政策的に一部の輸入商品を自社生産にシフトしたため、自社製品の生産能力の増強工事を行いました。また、電気・輸送機器向は生産設備の更新工事を中心に行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資は、155百万円(前連結会計年度は98百万円)となりました。

その内訳は、建設・梱包向における総額は90百万円であり、主なものは、針金連結2号機25百万円、生産・販売システム構築費48百万円等であり、電気・輸送機器向における総額は64百万円であり、主なものはヘッダーH98 18百万円、画像選別機9百万円及び水槽コンベア6百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	建設・梱包 向	生産設備 倉庫管理 品質管理	293,455	324,930	526,970 (17,963)	14,291	1,159,647	81
	全社共通	本社機能						11

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	電気・輸 送機器向	ネジ製造 設備	158,346	251,767	205,447 (11,811)	17,719	633,280	57

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	23	16	11	8	2,087	2,150	
所有株式数(単元)		4,508	5,360	63,146	1,168	44	48,926	123,152	1,800
所有株式数の割合(%)		3.66	4.35	51.27	0.95	0.04	39.73	100.00	

(注) 1 自己株式548,954株は「個人その他」に5,489単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,132	26.61
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,588	21.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	209	1.78
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1番3号	200	1.70
永和証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目7番22号	155	1.32
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	135	1.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	134	1.14
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	133	1.13
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上箕の谷3番1号	132	1.13
山下 良久	奈良県奈良市	130	1.10
計		6,949	59.05

(注)当社は自己株式548,954株を保有していますが、上記大株主から除いています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,766,300	117,663	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		117,663	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	548,900		548,900	4.46
計		548,900		548,900	4.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	548,954		548,954	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2.0円としています。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績を踏まえ、判断をしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会	23,536	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	123	164	151	169	190
最低(円)	56	65	83	79	102

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 29年10月	29年11月	29年12月	平成 30年1月	30年2月	30年3月
最高(円)	142	190	169	174	167	157
最低(円)	127	129	139	144	132	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役社長	代表取締役	藪内 茂行	昭和31年 8月 4日	昭和55年 4月 丸紅(株)に入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍、鋼材第一本部自動車鋼材部自動車鋼材第一課長 平成16年 8月 広州紅忠汽車鋼材部件有限公司 董事兼総経理 平成21年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第二部長 平成24年 4月 同社執行役員鋼材第三本部長 平成24年 6月 当社取締役 平成27年 4月 紅忠スチール(株)代表取締役社長 平成29年 4月 同社顧問 平成29年 6月 当社顧問 平成29年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	7,386株
常務取締役	生産本部長	後藤 哲也	昭和29年 9月 6日	昭和55年4月 (株)神戸製鋼所に入社 平成 4年 1月 同社鉄鋼事業本部加古川製鉄所製鉄部製鉄室長 平成11年 5月 USS/KOBE STEEL(米国)に出向 平成13年 4月 KOBELCO METAL POWDER OF AMERICA, INCに出向、同社副社長 平成17年 6月 (株)神戸製鋼所鉄粉本部鉄粉工場長 平成22年 4月 同社鉄粉本部技師長 平成23年 6月 当社取締役生産本部長 平成27年 6月 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注)3	9,942株
常務取締役	営業本部長	和田 喜夫	昭和30年 9月30日	昭和55年 4月 丸紅(株)に入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 平成18年 4月 (株)チタックに出向、同社取締役 平成18年 6月 日鉄東海鋼線(株)に出向、同社執行役員 平成21年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)大阪特殊鋼ステンレス部長 平成26年 4月 当社に出向、顧問 平成26年 6月 当社取締役営業本部長 平成28年 6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	7,192株
取締役	経営管理本部長	石野 栄一	昭和31年11月25日	昭和54年 4月 神東塗料(株)に入社 平成 4年 4月 (株)新井組に入社 平成16年 1月 当社に入社 平成22年 4月 当社経営管理本部総務経理部長 平成25年 7月 当社経営管理本部長兼総務経理部長 平成26年 6月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)3	8,918株
取締役		鈴木 明	昭和34年 9月19日	昭和58年 4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 平成15年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼大洋州会社 社長 平成23年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)自動車鋼材第一部長 平成25年 4月 P.T. United Steel Center Indonesia 出向、社長 平成29年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員自動車鋼材本部長(現任) 平成29年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		西村 悟	昭和37年3月21日	昭和61年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成30年4月 ㈱神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括付 (KOBEL WIRE(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長) 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部担当部長 同社鉄鋼事業部門厚板営業部長 同社執行役員鉄鋼事業部門線材条鋼営業担当、同線材条鋼分野海外拠点担当 当社取締役(現任) ㈱神戸製鋼所常務執行役員鉄鋼事業部門線材条鋼営業部、厚板営業部の担当、同線材条鋼分野海外拠点の担当(現任)	(注)3	
監査役	常勤	濱口 真一	昭和33年3月7日	昭和56年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成28年1月 平成30年4月 平成30年6月 平成30年6月 丸紅㈱に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 伊藤忠丸紅テクノスチール㈱東北支店営業1課長 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱大阪管理部部長代行 伊藤忠丸紅テクノスチール㈱経営企画部長 同社取締役管理本部長 伊藤忠丸紅テクノスチール㈱執行役員 関西支社長 同社顧問 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		田中 康博	昭和36年10月9日	昭和59年4月 平成14年4月 平成20年10月 平成26年4月 平成30年4月 平成30年6月 伊藤忠商事㈱に入社 大阪建設部建設第二課 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 同社大阪特殊鋼ステンレス部長代行 同社大阪特殊鋼ステンレス部長 同社執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		高丸 明	昭和36年9月6日	昭和60年4月 平成60年5月 平成13年10月 平成19年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年6月 丸紅㈱に入社 同社金属総括部業務部 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 鋼材貿易第一部熱延鋼板課長代行 同社薄板部長代行 P.T POSMI STEEL, INDONESIAに出向 PRESIDENT DIRECTOR 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱大阪支社長代行(兼)大阪薄板部長 同社事業総括部部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		塩野 隆史	昭和36年11月19日	昭和63年4月 平成7年4月 平成10年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年3月 平成26年9月 平成27年4月 大阪弁護士会登録 塩野隆史法律事務所開設 同所長(現任) 近畿税理士会登録 吹田市固定資産評価審査委員会委員 大阪大学大学院高等司法研究科客員教授(現任) 吹田市公平委員会委員(現任) 当社監査役(現任) 京都大学博士(法学) 大阪狭山市開発事業等紛争調停委員会委員(現任) 大阪府都市競艇組合公平委員会委員(現任)	(注)5	
計						33,438株

- (注) 1 取締役 鈴木 明及び西村 悟は、社外取締役であります。
- 2 監査役 田中康博、高丸 明及び塩野隆史は、社外監査役であります。また、塩野隆史は、東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 濱口真一、田中康博及び高丸 明の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 塩野隆史の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

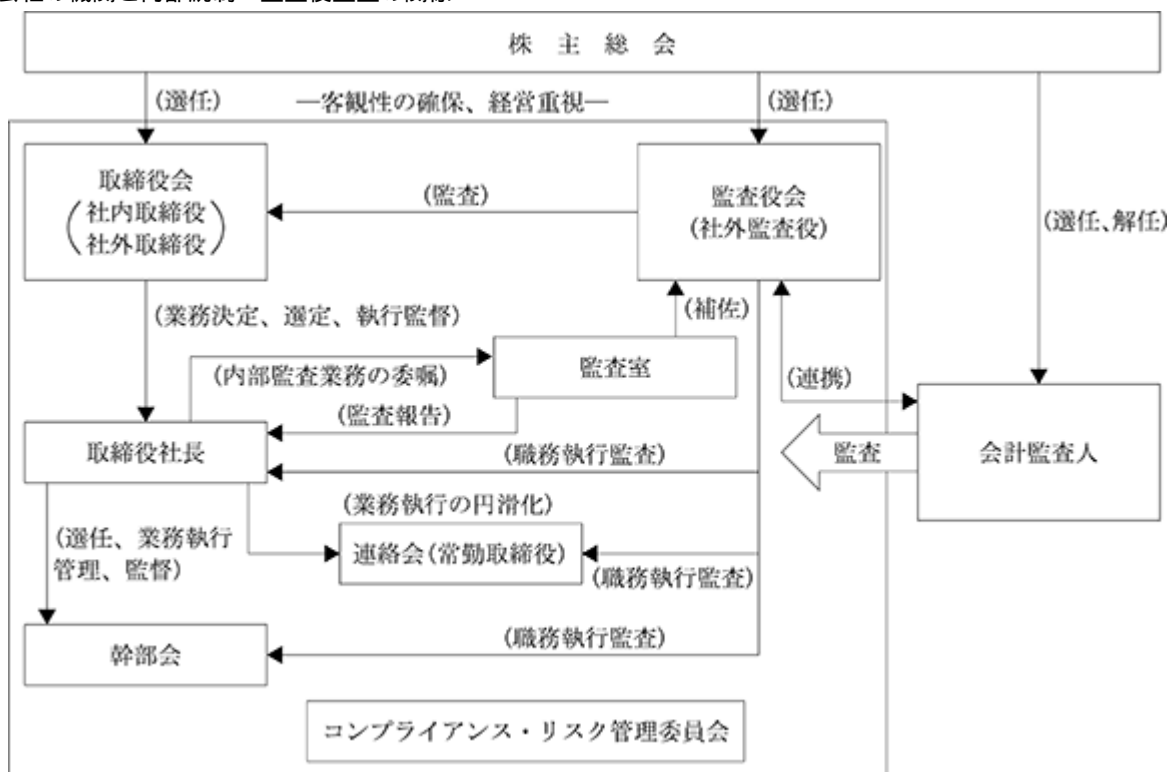
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年6回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を毎月1回開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

ロ. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



ハ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会に対する監査機能の客観性・中立性を確保し、取締役会から独立した監査室と監査役会との連携を確保することにより監査機能の強化を図っています。また、監査役会は会計監査人と連携を十分に図っています。

これらにより、経営の意思決定及び業務執行の適正化・効率化に努めています。

二. その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備・運用の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制の整備を行うための基本方針を定めて、内部統制システムを構築し運用しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表を実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実を図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

b) リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全取締役及び従業員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は経営管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会

を年2回開催し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化する等の総合的管理体制を取っています。

c) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社のコンプライアンス体制やその他の業務の適正を確保するための内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性を確保するために、指導及び支援を行っています。子会社の事業運営については、子会社の独立性を確保しつつ、当社の取締役(平成30年3月31日現在、子会社の役員を3名が兼務)は、子会社の開催する取締役会に出席し、決算の把握、重要事項の審議等を行い、子会社の業務執行を監督しています。

d) 監査役による使用人からの情報収集等に関する体制の充実

当社は、取締役及び従業員、並びに子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、当社及び子会社等の会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合には、当該事実に関する事項を遅滞なく監査役に報告を行う。また、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底することとします。

内部監査及び監査役監査

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

イ. 監査室

当社は、取締役社長直轄の監査室(室長1名、室員2名)を設置し、監査役並びに会計監査人との連携を取りながら、当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時の監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。

ロ. 監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携を取り、監査計画及び監査状況等の報告を受ける等、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

会計監査の状況

会計監査人は、ネクサス監査法人と監査契約を締結し、監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井栄喜、森田知之、橋爪健治の3氏であり、補助者は公認会計士5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。本有価証券報告書提出日現在、当該社外役員5名は当社の株式を保有していません。

社外取締役の鈴木 明は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼分野における幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しています。なお、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は当社の株式の26.61%を所有しており、また取引関係もありますが(関係内容は、第一部 第14「関係会社の状況」、又は第一部 第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「関連当事者情報」を参照下さい。)、社外取締役の鈴木 明との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の西村 悟は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼メーカーで培われた幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しています。なお、株式会社神戸製鋼所は当社の株式の21.99%を所有していますが(関係内容については、第一部 第14「関係会社の状況」を参照下さい。)、同社の線材製品を伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通して購入していることから、直接の取引関係はありません。また、社外取締役の西村 悟との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の田中康博は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、企業における豊富な経験と、特に鉄鋼分野での幅広い見識を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っていただく目的で招聘いたしました。

社外監査役の高丸 明は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の使用人であり、当社との関係の深い鉄鋼業界に関する知識を有し、他社での事業会社の管理指導に携わる経験を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っていただく目的で招聘いたしました。

社外監査役の塩野隆史は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っています。また、独立性の基準を満たしており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の規定する額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。

当社には社外取締役及び社外監査役を選任するに当たって、文書化された基準等はありませんが、選任に当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしています。

常勤監査役は、取締役の日常の業務執行を監査しています。

なお、当社は社外取締役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監督を受けるとともに、経営に関する有益な助言を受けています。同じく、当社は社外監査役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監督を受けています。

監査役監査及び会計監査人との相互連携については、常勤監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしています。また、内部監査及び内部統制に関する分野についても、同様に、常勤監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしています。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,239	37,389	8,550	22,300	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,700	7,200	1,140	750	1
社外役員	1,390	1,200	190		1

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与(賞与含む)のうち重要なもの
金額に重要性がないため、記載していません。

ハ. 役員報酬等の金額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬額は、平成19年6月28日の定時株主総会において役員賞与・役員退職慰労引当金繰入額も含めて取締役については年総額120,000千円以内、監査役については年総額30,000千円以内と決議されています。

その算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬表」において、取締役と監査役に区分して、株主総会において定められた限度内の金額で各役員に配分すると定めています。

二. 社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役2名と監査役2名については報酬は支給していません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 55,396 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	3,000	45,885	営業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	3,000	55,170	営業上の取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

二. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	
連結子会社				
計	16,500		16,500	

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で、取締役会での決議事項としています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		572,231		586,045
受取手形及び売掛金	2, 4	1,286,754	2, 4	1,285,599
電子記録債権		101,206		119,309
商品及び製品		697,798		634,812
仕掛品		215,706		200,267
原材料及び貯蔵品		169,318		222,490
前払費用		11,887		12,890
繰延税金資産		21,344		23,314
その他		4,023		1,489
貸倒引当金		3,776		3,651
流動資産合計		3,076,496		3,082,567
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		488,006		455,193
機械装置及び運搬具（純額）		581,014		576,762
土地		733,542		733,542
その他（純額）		45,377		33,837
有形固定資産合計	1, 2	1,847,940	1, 2	1,799,336
無形固定資産				
ソフトウェア		36,650		70,863
その他		0		0
無形固定資産合計		36,650		70,863
投資その他の資産				
投資有価証券	3	111,580		110,366
長期前払費用		4,741		2,850
その他		96,011		103,700
貸倒引当金		12,091		12,036
投資その他の資産合計		200,242		204,881
固定資産合計		2,084,833		2,075,081
資産合計		5,161,329		5,157,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 766,325	4 749,561
電子記録債務	61,522	104,854
短期借入金	2 1,575,017	2 1,549,418
未払法人税等	22,480	5,955
未払消費税等	40,620	11,399
未払費用	49,601	53,309
賞与引当金	46,795	36,238
役員賞与引当金	11,730	9,180
その他	120,538	111,340
流動負債合計	2,694,632	2,631,257
固定負債		
長期借入金	2 1,075,203	2 1,056,540
繰延税金負債	12,946	20,392
役員退職慰労引当金	35,951	37,085
退職給付に係る負債	183,087	188,311
資産除去債務	3,479	3,498
固定負債合計	1,310,668	1,305,827
負債合計	4,005,301	3,937,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	504,515	558,394
自己株式	49,060	49,061
株主資本合計	1,110,852	1,164,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,698	21,912
その他の包括利益累計額合計	13,698	21,912
非支配株主持分	31,476	33,919
純資産合計	1,156,028	1,220,563
負債純資産合計	5,161,329	5,157,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,114,808	5,143,610
売上原価	¹ 4,109,287	¹ 4,179,830
売上総利益	1,005,520	963,780
販売費及び一般管理費	² 845,941	² 857,762
営業利益	159,579	106,017
営業外収益		
受取利息	32	18
受取配当金	1,413	1,731
助成金収入	3,038	2,429
補助金収入	1,858	
保険解約返戻金	2,556	2,661
保険金収入		5,343
その他	9,078	8,861
営業外収益合計	17,976	21,045
営業外費用		
支払利息	23,337	19,544
手形売却損	213	
売上割引	6,233	3,778
その他	748	410
営業外費用合計	30,533	23,733
経常利益	147,021	103,329
特別利益		
固定資産売却益	³ 48	³ 100
特別利益合計	48	100
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 8,685	⁴ 3,928
子会社株式評価損	6,922	
その他	50	
特別損失合計	15,658	3,928
税金等調整前当期純利益	131,412	99,501
法人税、住民税及び事業税	23,295	11,933
法人税等調整額	2,531	1,826
法人税等合計	20,763	13,759
当期純利益	110,648	85,742
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,583	2,443
親会社株主に帰属する当期純利益	112,232	83,298

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	110,648	85,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	8,213
その他の包括利益合計	1,651	1,8,213
包括利益	109,997	93,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,580	91,512
非支配株主に係る包括利益	1,583	2,443

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	404,551	3,058	1,056,891
当期変動額					
剰余金の配当			12,268		12,268
親会社株主に帰属する当期純利益			112,232		112,232
自己株式の取得				46,002	46,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			99,964	46,002	53,961
当期末残高	615,216	40,181	504,515	49,060	1,110,852

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,350	14,350	33,060	1,104,301
当期変動額				
剰余金の配当				12,268
親会社株主に帰属する当期純利益				112,232
自己株式の取得				46,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	651	651	1,583	2,234
当期変動額合計	651	651	1,583	51,726
当期末残高	13,698	13,698	31,476	1,156,028

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	504,515	49,060	1,110,852
当期変動額					
剰余金の配当			29,420		29,420
親会社株主に帰属する当期純利益			83,298		83,298
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			53,878	0	53,878
当期末残高	615,216	40,181	558,394	49,061	1,164,731

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,698	13,698	31,476	1,156,028
当期変動額				
剰余金の配当				29,420
親会社株主に帰属する当期純利益				83,298
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,213	8,213	2,443	10,656
当期変動額合計	8,213	8,213	2,443	64,535
当期末残高	21,912	21,912	33,919	1,220,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,412	99,501
減価償却費	162,026	163,558
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,161	180
賞与引当金の増減額(は減少)	2,318	10,557
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	545	5,223
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,730	2,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,423	1,134
受取利息及び受取配当金	1,445	1,749
支払利息	23,337	19,544
子会社株式評価損	6,922	
固定資産売却損益(は益)	48	100
固定資産除却損	8,685	3,928
売上債権の増減額(は増加)	111,381	16,947
たな卸資産の増減額(は増加)	33,883	25,252
仕入債務の増減額(は減少)	14,517	26,566
その他	33,922	24,071
小計	312,961	288,554
利息及び配当金の受取額	1,445	1,749
利息の支払額	22,923	19,344
法人税等の支払額	22,691	26,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,792	244,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	109,067	113,941
有形固定資産の売却による収入	1,550	100
無形固定資産の取得による支出	22,789	48,400
投資有価証券の売却による収入	0	
貸付けによる支出	500	
貸付金の回収による収入	861	423
投資その他の資産の増減額(は増加)	17,417	8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,362	170,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	270,000
短期借入金の返済による支出	360,000	310,000
長期借入れによる収入	580,000	595,000
長期借入金の返済による支出	531,893	599,262
自己株式の取得による支出	46,002	0
配当金の支払額	12,268	29,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,163	73,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,266	612
現金及び現金同等物の期首残高	460,965	572,231
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,201
現金及び現金同等物の期末残高	1 572,231	1 586,045

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である株式会社ナテックは連結の範囲に含まれます。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

・前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,387,961千円は、「受取手形及び売掛金」1,286,754千円、「電子記録債権」101,206千円として組み替えています。

・前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた827,848千円は、「支払手形及び買掛金」766,325千円、「電子記録債務」61,522千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	4,601,363千円	4,672,509千円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
受取手形	223,063千円		218,590千円	
建物及び構築物	478,503千円	(179,180千円)	434,528千円	(168,193千円)
機械装置及び運搬具	575,896千円	(324,724千円)	573,449千円	(324,930千円)
土地	732,417千円	(15,193千円)	732,417千円	(15,193千円)
その他(工具、器具及び備品)	15,311千円	(15,311千円)	11,527千円	(11,527千円)
計	2,025,190千円	(534,409千円)	1,970,514千円	(519,845千円)

対応債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	1,181,300千円	(1,078,760千円)	1,190,397千円	(1,063,617千円)
長期借入金	752,162千円	(328,712千円)	695,012千円	(292,482千円)
計	1,933,462千円	(1,407,472千円)	1,885,409千円	(1,356,099千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,077千円	千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	14,297千円	63,229千円
支払手形	23,546千円	12,209千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	1,519千円	742千円

2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	233,745千円	235,571千円
従業員給料	180,183千円	194,676千円
減価償却費	28,094千円	29,488千円
貸倒引当金繰入額	1,189千円	180千円
賞与引当金繰入額	20,408千円	17,670千円
役員賞与引当金繰入額	11,730千円	9,180千円
退職給付費用	18,798千円	14,420千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,423千円	13,384千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	48千円	100千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	493千円	千円
機械装置及び運搬具	8,105千円	3,845千円
その他	86千円	82千円
計	8,685千円	3,928千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	714千円	11,863千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	714千円	11,863千円
税効果額	62千円	3,649千円
その他有価証券評価差額金	651千円	8,213千円
その他の包括利益合計	651千円	8,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,928	500,025		548,953

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500,025株は、平成28年8月2日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,268	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	29,420	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	548,953	1		548,954

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,420	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	23,536	2.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	572,231千円	586,045千円
現金及び現金同等物	572,231千円	586,045千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したのですが、返済期間は最長で8年であります。デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定例の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	572,231	572,231	
(2) 受取手形及び売掛金	1,286,754	1,286,754	
(3) 電子記録債権	101,206	101,206	
(4) 投資有価証券	98,277	98,277	
資産計	2,058,470	2,058,470	
(1) 支払手形及び買掛金	766,325	766,325	
(2) 電子記録債務	61,522	61,522	
(3) 短期借入金	1,575,017	1,575,017	
(4) 長期借入金	1,075,203	1,059,309	15,893
負債計	3,478,068	3,462,175	15,893

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	586,045	586,045	
(2) 受取手形及び売掛金	1,285,599	1,285,599	
(3) 電子記録債権	119,309	119,309	
(4) 投資有価証券	110,140	110,140	
資産計	2,101,094	2,101,094	
(1) 支払手形及び買掛金	749,561	749,561	
(2) 電子記録債務	104,854	104,854	
(3) 短期借入金	1,549,418	1,549,418	
(4) 長期借入金	1,056,540	1,044,239	12,300
負債計	3,460,373	3,448,073	12,300

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算定する方法によつています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	13,303	226

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

前連結会計年度において、非上場株式について6,922千円の減損処理を行っています。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	572,231			
受取手形及び売掛金	1,286,754			
電子記録債権	101,206			
合計	1,960,193			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	586,045			
受取手形及び売掛金	1,285,599			
電子記録債権	119,309			
合計	1,990,953			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,080,000					
長期借入金	495,017	423,841	300,693	200,987	71,862	77,820
合計	1,575,017	423,841	300,693	200,987	71,862	77,820

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,040,000					
長期借入金	509,418	422,385	322,713	187,326	69,036	55,080
合計	1,549,418	422,385	322,713	187,326	69,036	55,080

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	45,885	22,810	23,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	52,392	55,755	3,363
合計	98,277	78,566	19,710

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	55,170	22,810	32,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	54,970	55,755	784
合計	110,140	78,566	31,574

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しています。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保の他に、中小企業退職金共済制度等に参加し、外部拠出を行っています。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

当社及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度(西日本機械金属企業年金基金)に参加していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	183,632 千円	183,087 千円
退職給付費用	32,791 千円	26,401 千円
退職給付の支払額	22,246 千円	10,187 千円
制度への拠出額	11,090 千円	10,990 千円
退職給付に係る負債の期末残高	183,087 千円	188,311 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	251,128 千円	264,777 千円
中小企業退職金共済制度等の給付見込額	68,041 千円	76,466 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,087 千円	188,311 千円
退職給付に係る負債	183,087 千円	188,311 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,087 千円	188,311 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	32,791 千円	26,401 千円
退職給付費用 合計	32,791 千円	26,401 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の中小企業退職金共済制度等への要拠出額は、前連結会計年度 11,090千円、当連結会計年度 10,990千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度19,447千円、当連結会計年度11,234千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	千円	548,496 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	千円	868,293 千円
差引額	千円	319,796 千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度

当連結会計年度 5.16%(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の加入する西日本機械金属企業年金基金は、平成28年4月1日の設立であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高347,080千円及び繰越剰余金27,283千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。当社グループにおいて、当該償却に充てられる特別掛金はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	59,918千円	27,231千円
賞与引当金	14,437千円	11,142千円
役員賞与引当金	3,612千円	2,809千円
退職給付に係る負債	56,718千円	58,484千円
役員退職慰労引当金	11,197千円	11,650千円
ゴルフ会員権評価損	4,186千円	2,760千円
たな卸資産	1,372千円	621千円
土地減損	2,276千円	2,283千円
貸倒引当金	4,931千円	4,892千円
その他	11,211千円	9,471千円
繰延税金資産小計	169,863千円	131,348千円
評価性引当金	144,463千円	108,034千円
繰延税金資産合計	25,400千円	23,314千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,011千円	9,661千円
土地・建物	10,991千円	10,730千円
その他	91千円	千円
繰延税金負債合計	17,094千円	20,392千円
繰延税金資産(負債)の純額	8,305千円	2,921千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	2.0%	2.6%
評価性引当額の減少	18.2%	24.5%
その他	0.2%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	13.8%

(企業結合等関係)

子会社の吸収合併

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会に基づき、当社の100%子会社である株式会社接合耐力試験技術センターを、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1)合併の目的

当社グループにおける経営及び業務の効率化を図るため

(2)被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称：株式会社接合耐力試験技術センター

事業の内容：土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査

被合併企業の財政状態(平成29年3月31日現在)：

総資産 13,530千円 負債 453千円 純資産 13,077千円

(3)合併期日

平成29年4月1日

(4)本合併の方式

当社を存続会社とし、当該子会社を消滅会社とする吸収合併

(5)合併後企業の名称

アマテイ株式会社

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	3,461千円	3,479千円
時の経過による調整額	18千円	18千円
期末残高	3,479千円	3,498千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,138,829	975,979	5,114,808		5,114,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,025	13,359	14,385	14,385	
計	4,139,855	989,339	5,129,194	14,385	5,114,808
セグメント利益	360,387	1,829	362,217	202,637	159,579
セグメント資産	3,059,087	1,287,548	4,346,636	814,693	5,161,329
その他の項目					
減価償却費	69,031	85,906	154,937	7,089	162,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,970	28,206	124,176		124,176

(注) 1. セグメント利益の調整額 202,637千円は、セグメント間取引消去 234千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 202,403千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額814,693千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,070,806	1,072,803	5,143,610		5,143,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	15,885	16,141	16,141	
計	4,071,063	1,088,688	5,159,752	16,141	5,143,610
セグメント利益	291,268	24,553	315,822	209,804	106,017
セグメント資産	3,034,815	1,298,082	4,332,897	824,750	5,157,648
その他の項目					
減価償却費	69,875	86,865	156,741	6,817	163,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,574	64,919	155,494		155,494

- (注) 1. セグメント利益の調整額 209,804千円は、セグメント間取引消去 102千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 209,701千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額824,750千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,182,135	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,156,805	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 26.6	原材料・商品 の仕入先	原材料・商 品の購入	699,367	支払手形及 び買掛金	218,873
						製品の販売先	製品の販売	53,408	受取手形及 び売掛金	21,128
						役員の兼務	自己株式の 取得	46,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

3. 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 26.6	原材料・商品 の仕入先	原材料・商 品の購入	823,509	支払手形及 び買掛金	277,110
						製品の販売先	製品の販売	30,431	受取手形及 び売掛金	5,215
						役員の兼務				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	95.56円	100.84円
1株当たり当期純利益金額	9.40円	7.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,232	83,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,232	83,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,934	11,768

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,156,028	1,220,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,476	33,919
(うち非支配株主持分)	(31,476)	(33,919)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,124,551	1,186,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,768	11,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

(イ)【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	1,040,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	495,017	509,418	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,075,203	1,056,540	0.6	平成31年4月30日～ 平成38年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	2,650,220	2,605,958		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	422,385	322,713	187,326	69,036

(ロ)【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,309,587	2,569,379	3,926,329	5,143,610
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	39,562	78,599	114,880	99,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	32,427	66,901	100,958	83,298
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.76	5.69	8.58	7.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.76	2.93	2.89	1.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,282	516,527
受取手形	2 363,997	2, 3 348,094
電子記録債権	43,715	66,788
売掛金	1 609,762	1 568,129
商品及び製品	597,706	509,487
仕掛品	103,541	129,588
原材料及び貯蔵品	131,150	184,771
前払費用	9,050	9,315
関係会社短期貸付金	1 81,000	1 81,000
未収入金	252	1,014
繰延税金資産	18,941	19,590
その他	27	47
貸倒引当金	4,077	3,952
流動資産合計	2,480,352	2,430,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,222,483	1,224,988
減価償却累計額	943,615	964,593
建物（純額）	278,868	260,395
構築物	197,142	198,130
減価償却累計額	159,137	161,718
構築物（純額）	38,004	36,411
機械及び装置	2,495,979	2,517,660
減価償却累計額	2,177,814	2,200,204
機械及び装置（純額）	318,165	317,456
車両運搬具	61,520	62,920
減価償却累計額	54,896	55,382
車両運搬具（純額）	6,624	7,538
工具、器具及び備品	112,924	115,175
減価償却累計額	91,998	99,056
工具、器具及び備品（純額）	20,925	16,118
土地	528,095	528,095
有形固定資産合計	2 1,190,684	2 1,166,015
無形固定資産		
ソフトウェア	33,580	69,197
無形固定資産合計	33,580	69,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,111	55,396
関係会社株式	65,618	55,120
破産更生債権等	12,090	12,035
長期前払費用	4,741	2,850
会員権	17,000	14,462
その他	64,369	75,041
貸倒引当金	12,091	12,036
投資その他の資産合計	197,840	202,870
固定資産合計	1,422,105	1,438,083
資産合計	3,902,457	3,868,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	138,636	³ 135,574
買掛金	¹ 504,153	¹ 538,913
短期借入金	² 1,341,167	² 1,301,380
未払金	32,244	28,218
未払費用	37,227	35,679
未払法人税等	21,567	5,042
預り金	3,217	3,393
賞与引当金	45,970	34,556
役員賞与引当金	11,730	9,180
設備関係支払手形	28,891	7,691
設備関係未払金	7,830	31,431
その他	41,362	17,535
流動負債合計	2,213,998	2,148,596
固定負債		
長期借入金	² 549,870	² 524,685
繰延税金負債	6,011	9,661
退職給付引当金	154,795	159,603
役員退職慰労引当金	28,450	27,000
資産除去債務	3,237	3,254
固定負債合計	742,364	724,204
負債合計	2,956,363	2,872,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	180,058	221,437
利益剰余金合計	326,058	367,437
自己株式	49,060	49,061
株主資本合計	932,395	973,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,698	21,912
評価・換算差額等合計	13,698	21,912
純資産合計	946,094	995,686
負債純資産合計	3,902,457	3,868,486

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,075,734	2,157,976
商品売上高	3 2,064,120	3 1,913,086
売上高合計	4,139,855	4,071,063
売上原価		
製品期首たな卸高	352,219	360,845
商品期首たな卸高	251,945	236,860
当期製品製造原価	3 1,593,353	3 1,649,618
当期商品仕入高	3 1,666,492	3 1,538,491
合計	3,864,011	3,785,817
他勘定振替高	6,297	6,084
製品期末たな卸高	360,845	327,576
商品期末たな卸高	236,860	181,910
売上原価合計	3,260,007	3,270,245
売上総利益	879,848	800,817
販売費及び一般管理費		
販売運賃	206,530	204,291
保管費	30,639	23,612
役員報酬	44,910	44,589
従業員給料	161,947	172,011
従業員賞与	18,769	19,171
賞与引当金繰入額	20,288	15,416
役員賞与引当金繰入額	11,730	9,180
福利厚生費	48,764	49,408
退職給付費用	13,749	12,722
役員退職慰労引当金繰入額	10,762	10,800
賃借料	29,300	28,954
修繕費	4,976	5,723
租税公課	16,735	15,506
旅費及び交通費	18,814	21,392
交際費	1,826	2,880
消耗品費	4,717	3,983
通信費	5,246	5,341
貸倒引当金繰入額	1,225	180
減価償却費	20,445	21,769
その他	50,483	52,674
販売費及び一般管理費合計	721,864	719,250
営業利益	157,983	81,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,024	818
受取配当金	1,413	1,731
仕入割引	1,268	
受取賃貸料	600	
業務受託料	1,790	
補助金収入	1,858	
保険解約返戻金	2,556	2,661
助成金収入		1,000
保険金収入		5,343
その他	2,355	4,985
営業外収益合計	12,866	16,540
営業外費用		
支払利息	14,877	12,419
売上割引	6,233	3,778
その他	444	305
営業外費用合計	21,555	16,502
経常利益	149,294	81,604
特別利益		
固定資産売却益	1 48	1 100
特別利益合計	48	100
特別損失		
固定資産除却損	2 5,652	2 534
子会社株式評価損	6,922	
その他	0	
特別損失合計	12,575	534
税引前当期純利益	136,768	81,170
法人税、住民税及び事業税	22,382	11,020
法人税等調整額	6,786	649
法人税等合計	15,596	10,371
当期純利益	121,172	70,799

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	71,154	217,154
当期変動額						
剰余金の配当					12,268	12,268
当期純利益					121,172	121,172
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					108,904	108,904
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	180,058	326,058

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,058	869,493	14,350	14,350	883,844
当期変動額					
剰余金の配当		12,268			12,268
当期純利益		121,172			121,172
自己株式の取得	46,002	46,002			46,002
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			651	651	651
当期変動額合計	46,002	62,901	651	651	62,249
当期末残高	49,060	932,395	13,698	13,698	946,094

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	180,058	326,058
当期変動額						
剰余金の配当					29,420	29,420
当期純利益					70,799	70,799
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					41,379	41,379
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	221,437	367,437

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,060	932,395	13,698	13,698	946,094
当期変動額					
剰余金の配当		29,420			29,420
当期純利益		70,799			70,799
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,213	8,213	8,213
当期変動額合計	0	41,378	8,213	8,213	49,592
当期末残高	49,061	973,774	21,912	21,912	995,686

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品：総平均法

製品：先入先出法

原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～10年

(2)無形固定資産

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

・前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた407,713千円は、「受取手形」363,997千円、「電子記録債権」43,715千円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	102,306千円	86,267千円
短期金銭債務	220,444千円	279,228千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
受取手形	223,063千円		218,590千円	
建物	272,472千円	(152,176千円)	254,612千円	(142,256千円)
構築物	34,960千円	(27,003千円)	33,582千円	(25,937千円)
機械及び装置	318,165千円	(318,165千円)	317,456千円	(317,456千円)
車両運搬具	6,559千円	(6,559千円)	7,473千円	(7,473千円)
工具、器具及び備品	15,311千円	(15,311千円)	11,527千円	(11,527千円)
土地	526,970千円	(15,193千円)	526,970千円	(15,193千円)
計	1,397,503千円	(534,409千円)	1,370,214千円	(519,845千円)

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	1,078,760千円	(1,078,760千円)	1,063,617千円	(1,063,617千円)
長期借入金	328,712千円	(328,712千円)	292,482千円	(292,482千円)
計	1,407,472千円	(1,407,472千円)	1,356,099千円	(1,356,099千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	60,574千円
支払手形	千円	3,791千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	13千円	千円
車両運搬具	35千円	100千円
計	48千円	100千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	493千円	千円
機械及び装置	4,925千円	480千円
車両運搬具	162千円	0千円
工具、器具及び備品	71千円	54千円
計	5,652千円	534千円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	54,434千円	30,688千円
仕入高等	715,052千円	839,394千円
営業取引以外の取引高	3,398千円	809千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式149千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,226千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	23,403千円	11,348千円
賞与引当金	14,158千円	10,574千円
役員賞与引当金	3,612千円	2,809千円
退職給付引当金	47,212千円	48,838千円
役員退職慰労引当金	8,677千円	8,262千円
子会社株式評価損	57,750千円	60,058千円
ゴルフ会員権評価損	3,690千円	2,264千円
土地減損	2,276千円	2,283千円
貸倒引当金	4,931千円	4,892千円
その他	10,048千円	5,334千円
繰延税金資産小計	175,762千円	156,662千円
評価性引当額	156,821千円	137,072千円
繰延税金資産合計	18,941千円	19,590千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,011千円	9,661千円
繰延税金負債合計	6,011千円	9,661千円
繰延税金資産(負債)の純額	12,929千円	9,928千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	1.3%	2.1%
評価性引当額の減少	22.0%	24.3%
その他	0.3%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%	12.8%

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」における記載と同一であるため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	278,868	2,505		20,978	260,395	964,593
	構築物	38,004	988		2,581	36,411	161,718
	機械及び装置	318,165	31,702	501	31,910	317,456	2,200,204
	車両運搬具	6,624	3,250	0	2,335	7,538	55,382
	工具、器具及び備品	20,925	1,151	54	5,905	16,118	99,056
	土地	528,095				528,095	
	計	1,190,684	39,597	555	63,711	1,166,015	3,480,955
無形固定資産	ソフトウェア	33,580	48,400		12,782	69,197	
	計	33,580	48,400		12,782	69,197	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 針金連結機 25,570千円
ソフトウェア 生産販売システム 48,400千円

なお、株式会社接合耐力試験技術センター吸収合併に伴い、工具、器具及び備品当期増加額には移管された221千円を含んでいます。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,168		180	15,988
賞与引当金	45,970	34,556	45,970	34,556
役員賞与引当金	11,730	9,180	11,730	9,180
役員退職慰労引当金	28,450	10,800	12,250	27,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の内55千円は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第76期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第77期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第77期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第77期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月29日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 健 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。